

一般社団法人日本ロボット工業会 御中

正会員用 — 産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち
先端設備(A類型)に係る仕様等証明書 発行／型式登録 申請書

記入例 申請内容一覧表

以下から申請する事項を選択して一覧表を作成して下さい。
申請件数が多い場合は、夫々の様式で別紙にご記入頂いて構いません。

1. 型式登録済設備に係る証明書発行申請

No.	設備の名称	設備型式	証明書 申請数
1	産業用ロボット	R1-3	1通
2	モジュラーマウンター	M-2	1通

上記の「設備の名称」及び「設備型式」は、仕様
等証明書(JARA様式1)の「設備の名称」及び「設備
型式」と同じ用語を使用して下さい。

2. 型式未登録の証明書発行申請

No.	設備の名称	設備型式	証明書 申請数
1	産業用ロボット	R1-3	1通
2	モジュラーマウンター	M-2	1通

当会のホームページに掲載をご希望の
場合には「✓」を入れて下さい。

3. 型式登録申請

No.	設備の名称	設備型式	ホームぺージ 公開希望
1	産業用ロボット	R1-3	☒
2	モジュラーマウンター	M-2	☐

住所（郵便番号）会社名、申請者及び連絡担当
者の必要事項を記入して下さい。

申請者	住所(郵便番号)	(〒***-****)
	会社名	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号 ほへと電機株式会社 代表取締役 鈴木 一郎
連絡担当者	所属・役職:	〇〇部 〇〇課 課長
	氏 名	山田 花子
	電 話	04*-***-****
	E-mail	****@*****.co.jp

印

社印の押印をお願いします。

該当する設備にチェックを入れて下さい。

ロボット及び電子部品実装設備は「機械装置」と記入して下さい。

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち

「機械装置」の場合
設備を取得するユーザーが属する設備の種類を「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(別表第2)」に基づき記入して下さい。「機械装置」は55項目あります(「機械装置に含まれる設備の用途又は細目名称リスト」参照)。
(例1)自動車メーカーに納入
⇒「輸送用機械器具製造業用設備」
(例2)電子回路実装基板メーカー(EMS等)に納入
⇒「電子部品、デバイス又は電子回路製造業用設備」と記入して下さい。

設備の種類		機械装置	
設備の用途又は細目		輸送用機器製造業	

当該設備の概要

設備の名称	産業用ロボット		
設備型式	R1-3		
納入数量	1台		
納入年月	平成26年7月	☐ 納入済	☒ 納入予定 (いずれかに●印)
設置場所	(事業名)	いろはに工業株式会社	
	(所在地)	〇〇県〇〇市〇〇町□丁目□□番□□号	

該当要件

①「最新モデル」に該当するか (※) 当該設備がソフトウェア又は機械装置(中小企業者等が取得又は製作をするものに限る)である場合は、「一代前モデル」でも可。 同じ設備を複数台同時に取得する場合は、台数を記入して下さい。 1台の場合は「1台」と記入して下さい。	☒ 該当	☐ 非該当
②「生産性向上」に該当するか (※) 当該設備がソフトウェア又は機械装置(中小企業者等が取得又は製作をするものに限る。)である場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。	☒ 該当	☐ 非該当
先端設備の可否	☒ 該当	☐ 非該当

該当要件欄に記載してある事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

該設備は、上記のとおりであることを証明します。

平成26年8月1日

製造業者等の名称
ほへと電機株式会社

製造業者等の所在地
〇〇県〇〇市〇〇町□丁目□□番□□号

代表者又は担当責任者
役職・氏名
代表取締役 鈴木 一郎

担当者氏名
山田 花子

所属
〇〇部 〇〇課 課長

連絡先電話
04*-***-****

印

社印及び代表者又は担当責任者印の押印をお願いします。

(注) 本証明書は、生産性向上設備投資促進税制(中小企業者等においては中小企業投資促進税制の上乗せ措置を含む)の対象設備の要件とされている産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備に係る要件(「最新モデル」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するものです。当該税制の適用を受けるためには、さらに、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、産業競争力強化法施行日から平成29年3月31日までに取得等をし、かつ、事業の用に供すること等の要件を満たす必要があります。詳しくは当該税制の概要をご参照ください。
(http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikoho.html)

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備
【JARA様式2-1】チェックリスト（ロボット及び電子部品実装設備：最新モデル）

製造業者名：ほへと電機株式会社		JARAがチェック	
設備の名称：産業用ロボット		設備型式： R 1 - 3	
該	仕様等証明書(JARA様式1)「設備の名称」、「設備型式」と同じ名称を記入して下さい。	製造業者等記入欄	
	証明者 チェック欄	1. 該当 2. 非該当	
当	「最新モデル」に該当 下記の(ア)又は(イ)のいずれかに該当。 (ア)当該設備は、取得等をする年度から起算して、10年以内に販売が開始されたものであり、かつ販売以降、当該設備より新しい同種同用途のモデルは販売されていない。 (イ)当該設備は、販売開始年度が取得等をする年度及びその前年度であるモデルである。	販売開始年度：2011年度 取得等をする年度：2014年度	
	「最新モデル」が「新規開発モデル」の場合は、新規開発であることを確認出来るカタログ・技術資料等を添付して下さい。 確認出来る資料が無い場合は、要件確認書(JARA様式3-1)を提出して下さい。	1. 該当 2. 非該当	
要	「最新モデル」及び「一代前モデル」の比較指標及び指標数値が確認出来るカタログ・技術資料等を添付して下さい。 確認出来る資料が無い場合は、要件確認書(JARA様式3-2)を提出して下さい。	*新規開発モデルの場合は以下の記入は不要。 ＜比較指標＞ ※)以下の1～4までのいずれかの指標で比較。 1. 生産効率 【最大速度】 2. 精 度 【 】 3. エネルギー効率 【 】 4. その他 【 】	
	「一代前モデル」の型式・販売開始年度・指標数値を記入して下さい。	＜指標数値＞ (一代前モデル) : 型式：R 1 - 2 販売開始年度：2008年度 指標数値：4.01rad/s	
件	「当該設備（最新モデル）」の指標数値を記入して下さい。	(当該設備) : 指標数値：4.52 rad/s	
	「最新モデル」及び「一代前モデル」の指標数値及び販売開始年度から年平均の生産性向上率を必ず計算式に示して算出して下さい。	＜生産性向上率／算出方法＞ 年平均 4.24% (4.52-4.01)/4.01/(2011-2008)*100=4.24%/年	
先端設備の当否		1. 該当 2. 非該当	

○ 当該設備が一代前モデルのソフトウェア組込型機械装置（中小企業者等が取得又は製作するものに限る）である場合

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備
【JARA様式2-2】チェックリスト（ロボット及び電子部品実装設備：一代前モデル）

製造業者名：ほへと電機株式会社		JARAがチェック	
設備の名称：産業用ロボット		設備型式：R 1 - 2	
製造業者等記入欄		証明者欄	
ソフトウェア組込型機械装置	仕様等証明書(JARA様式1)「設備の名称」、「設備型式」と同じ名称を記入して下さい。	1. 該当	「ソフトウェア組込型機械装置」であることを確認出来るカタログ・技術資料等を添付して下さい。 確認出来る資料が無い場合は、要件確認書(JARA様式3-3)を提出して下さい。
該当	当該設備は、取得等をする年度から起算して、10年以内に販売が開始されたものである。	1. 該当	販売開始年度：2008年度 取得等をする年度：2014年度
「一代前モデル」及び「二代前モデル」の比較指標及び指標数値が確認出来るカタログ・技術資料等を添付して下さい。 確認出来る資料が無い場合は、要件確認書(JARA様式3-2)を提出して下さい。	販売以降から最新モデルの販売までに、当該設備以外の同種同用途のモデルは販売されていない。	1. 該当	「一代前モデル」及び「二代前モデル」の販売開始年度を確認出来るカタログ・技術資料等を添付して下さい。 確認出来る資料が無い場合は、要件確認書(JARA様式3-1)を提出して下さい。 販売開始年度等は、1月～12月を年度として下さい。
「二代前モデル」の型式・販売開始年度・指標数値及び「当該設備（一代前モデル）」の指標数値を記入して下さい。		1. 該当	（当該設備と二代前モデルの比較） <比較指標> （*）以下の1～4までのいずれかの指標で比較。 1. 生産効率 【最大速度】 2. 精度 【 】 3. エネルギー効率 【 】 4. その他 【 】 <指標数値> （二代前モデル） 型式：R 1 - 1 販売開始年度：2008年度 指標数値：3.00 rad/s （当該設備） 指標数値：4.01 rad/s <生産性向上率／算出方法> 年平均 11.2% (4.01-3.00)/3.00/(2008-2005)*100=11.2%/年
「当該設備（一代前モデル）」及び「二代前モデル」の指標数値及び販売開始年度から年平均の生産性向上率を必ず計算式に示して算出して下さい。			
性向上に該当する要件	当該設備（一代前モデル）が二代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成し、かつ最新モデル自体も当該設備（一代前モデル）と比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。		（最新モデルと当該モデルの比較） <比較指標> （*）以下の1～4までのいずれかの指標で比較。 1. 生産効率 【最大速度】 2. 精度 【 】 3. エネルギー効率 【 】 4. その他 【 】 <指標数値> （当該設備） 指標数値：4.01 rad/s （最新モデル） 型式：R 1 - 3 販売開始年度：2011年度 指標数値：4.52 rad/s <生産性向上率／算出方法> 年平均 4.24% (4.52-4.01)/4.01/(2011-2008)*100=4.24%/年
	「最新モデル」及び「当該設備（一代前モデル）」の各数値は最新モデル登録時		
	「当該設備（一代前モデル）」の指標数値及び「最新モデル」の型式・販売開始年度・指標数値を記入して下さい		
	「最新モデル」及び「当該設備（一代前モデル）」の指標数値及び販売開始年度から年平均の生産性向上率を必ず計算式に		
件			
先端設備の可否		1. 該当	2. 非該当

(カタログ・技術資料で要件確認が出来ない場合に本確認書をご利用下さい。)

平成 年 月 日

一般社団法人日本ロボット工業会 御中

会 社 名 :

所属・役職 :

担当者氏名 : 印

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備
最新モデル要件（新規開発・販売開始年度）確認書

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備（A類型）として当社が製造又は販売する設備について、①新規開発であること、②最新モデルであること、又は③一代前モデルであること及びその販売開始年度が下記の通りであることに相違ありません。

記

新規開発モデル		最新モデル		一代前モデル		二代前モデル	
型式	販売開始年度	型式	販売開始年度	型式	販売開始年度	型式	販売開始年度
(例①)	R 2－1	2013年					
(例②)			R 1－3	2011年	R 1－2	2008年	
(例③)			R 1－3	2011年	R 1－2	2008年	R 1－1 2005年

(カタログ・技術資料で要件確認が出来ない場合に本確認書をご利用下さい。)

平成 年 月 日

一般社団法人日本ロボット工業会 御中

会 社 名 :

所属・役職 :

担当者氏名 :

㊞

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備
生産性向上要件（比較指標・指標数値）確認書

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備（A類型）として当社が製造又は販売する設備について、生産性向上比較指標及び指標数値が下記の通りであることに相違ありません。

記

最新モデル		一代前モデル		二代前モデル	
型式	生産性向上指標 及び数値	型式	生産性向上指標 及び数値	型式	生産性向上指標 及び数値
(例②) R 1 - 3	位置繰返し精度 0.08mm	R 1 - 2	位置繰返し精度 0.12mm		
(例③) R 1 - 3	最大速度 4.52rad/s	R 1 - 2	最大速度 4.01rad/s	R 1 - 1	最大速度 3.00rad/s

(注) (例②)及び(例③)は、JARA様式3-1最新モデル要件確認書に対応した例示です。

従って、新規開発モデルに対応した例示はありません。

(カタログ・技術資料で要件確認が出来ない場合に本確認書をご利用下さい。)

平成 年 月 日

一般社団法人日本ロボット工業会 御中

会 社 名 :

所属・役職 :

担当者氏名 : ⑩

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備
ソフトウェア組込型機械装置確認書

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備（A類型）として当社が製造又は販売する下記の設備は、ソフトウェア組込型機械装置（あらかじめプログラムが組み込まれた専用のコンピューターが搭載され、そのコンピューターからの指令に基づいて動作する機械装置）であることに相違ありません。

記

設備の名称	設備型式
(例) アーク溶接ロボット	R - 1
(例) モジュラーマウンター	M - 2